資料２

協議事項２

# 地域公共交通維持改善事業に関する事業評価について

■本協議会では、地域公共交通確保維持改善事業に基づく、「生活交通確保維持改善計画」を策定し、コミュニティ交通の運行を実施しました。

また、利便増進計画を策定し、コミュニティ交通の再編に向けた検討を行いました。

■地域公共交通維持改善事業につきましては、実施状況の自己評価を協議会が行い、結果を令和７年１月末までに運輸支局に提出することとなっております。

■当該事業の事業評価においては、国からの求めに応じ、地域公共交通協議会において協議が必要となります。

■今回評価をお願いするのは、令和６年度に事業を実施した以下の２事業

① 生活交通確保維持改善計画に基づく事業
（令和５年１０月１日～令和６年９月３０日）
② 計画策定等に係る事業
（令和６年４月１日～令和７年３月３１日）

別紙議案資料の事業評価（案）に委員各位の意見を反映し、提出することとしておりますので事業評価にかかるご審議をどうぞよろしくお願いいたします。

合地公交協第　　号
令和７年１月　　日

九州運輸局長　殿

住所　　熊本県合志市竹迫２１４０
協議会名　　合志市地域公共交通協議会
代表者名　　会長　松永　信弘

地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価の提出について

令和６年度地域公共交通確保維持改善事業に伴う事業評価を行いましたので、別添のとおり報告します。

担当部署:合志市　市長公室　企画課
担当者名:渡邉
連 絡 先:096-2448-1813
E－mail:kikaku@city.koshi.lg.jp

# 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（生活交通確保維持改善計画に基づく事業）

令和　年　月　日

**協議会名：** **合志市地域公共交通協議会**

**評価対象事業名：** 地域内フィーダー系統確保維持国庫補助金

| ①補助対象事業者等 | ②事業概要 | ③前回（又は類似事業）の事業評価結果の反映状況 | ④事業実施の適切性 | | ⑤目標・効果達成状況 | | ⑥事業の今後の改善点（特記事項を含む） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 熊本電気鉄道株式会社 | レターバス<br>（北ルート1便目、8便目） | 乗降カウントシステムにより、利用状況の把握・分析を行った。また渋滞のよる遅延が常態化していたためダイヤの見直しを行った。<br>利用促進の取り組みとして、地域の高齢者団体へ公共交通の利用案内や、マイ時刻表による乗り換え案内を実施した。 | A | 台風による計画運休があったが、事業は適切に実施された。<br><br>【説明】<br>本年度は台風による運休がありましたが、その後の故障、事故等の被害もなく計画どおり運行できたことから「A」評価としております。<br>【参考】<br>R6生活交通確保維持改善計画に基づく事業が適切に実施されたかを、3段階で評価します。<br><br>A：事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。<br>B：事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。<br><br>C：事業が計画に位置づけられたとおりに実施されなかった。 | C | ① 公共交通機関を使った市内外への移動での乗り継ぎが円滑にできていると思う市民の割合<br>・目標値：52.0%<br>・結果　：40.1%<br>（参考：前回　：45.7%<br>前々回：42.3%）<br>令和2年の路線再編から3年経過し、乗り継ぎが浸透してきたという意見もある。一方、渋滞によるバスの遅延や乗り継ぎの待ち時間等利便性の面で乗り継ぎが活用できていない現状である。<br><br>② コミュニティバス等の利用者数<br>・目標値　：92,800人<br>・結果　　：88,272人<br>（参考：前回　：82,932人<br>前々回：73,606人）<br>コロナの影響が少なくなったことにより利用者数回復。しかし、当初目標未達。運行形態の見直しを含めた検討が必要。<br><br>③ 公共交通機関を利用している人の割合<br>・目標値：73.0%<br>・結果　　：52.3%<br>（参考：前回　：53.3%<br>前々回：47.9%）<br>圏域で行ったバス・電車無料の日や運転免許自主返納者への無料券の配付の他、市広報やHPでの情報発信等、新規利用者の掘り起こしを行ったものの、目標未達。<br><br>④ 市民1人当たりのコミュニティバス等の運行委託料<br>・目標値：　800円／人<br>・結果　　：1,837円／人<br>（参考：前回　：1,707円<br>前々回：1,709円）<br>利用者は増加したものの、運行単価の増加により委託料増加となった。 | 目標値に対し、結果は下回っている。<br>運行路線について、次年度以降見直しを行い、より地域のニーズにあった路線の構築を目指し、利便性の向上を図る。<br>併せて、中高生の通学手段、高齢者の買い物・通院の移動手段確保のため、実態に則した適切な移動サービスを検討する。<br><br>【説明】<br>①②③④が目標達成となっていないため「C」評価としております。<br>【参考】<br>R6生活交通確保維持改善計画に位置付けられた定量的な目標・効果が達成されたかを、3段階で評価します。<br>A：事業が計画に位置付けられた目標を達成した。<br>B：事業が計画に位置付けられた目標を達成できていない点があった。<br>C：事業が計画に位置付けられた目標を達成できなかった。 |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

別添１－２

# 事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和　　年　　月　　日

| | |
|---|---|
| 協議会名： | 合志市地域公共交通協議会 |

| | |
|---|---|
| 評価対象事業名： | 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金 |

| | |
|---|---|
| 地域の交通の目指す姿<br>（事業実施の目的・必要性） | 人口が増加している本市は、地域によって買い物や通院などの、基本的な日常生活圏に違いが見られる。また、利用者の減少や運転手不足等による路線バスの廃止等の現状を踏まえ、買い物や通院などへの移動手段を確保する必要がある。それらの現状を踏まえ令和2年10月1日に鉄道駅（御代志駅、JR光の森駅）及び商業施設（アンビー熊本）を主要乗り継ぎ拠点とした路線を再編し、市民の日常生活圏に対応した生活支援交通及び円滑な市内移動手段の確保を目指したフィーダー路線を運行する。 |

# 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（計画策定等に係る事業）

令和　　年　　月　　日

**協議会名：合志市地域公共交通協議会**

**評価対象事業名：合志市地域公共交通利便増進計画策定調査業務**

| ①事業の結果概要 | ②事業実施の適切性 | | ③生活交通確保維持改善計画又は<br>地域公共交通計画等の<br>計画策定等に向けた方針 |
|---|---|---|---|
| 【事業内容】<br>・レターバス、乗合タクシーの再編に伴う影響、効果の検討<br>・関係機関協議<br>・市民協働のあり方に関する検討<br>・合志市地域公共交通利便増進計画（案）の取りまとめ<br>・協議会（作業部会含む）開催<br>【結果概要】<br>・市民座談会の結果及び交通事業者ヒアリングの結果を整理し、市民ニーズや事業者の課題の整理を行った。<br>・協議会、作業部会を開催した。<br>【作業部会の主な議論内容】<br>・1回目に計画策定の目的・課題等を共有。<br>・2～7回目にレターバス・乗合タクシーの概要・詳細について検討を行った<br>・市民との意見交換会を経て、合志市地域公共交通利便増進計画として最終的にとりまとめを行った。 | A | 事業が位置付けられたとおり適切に実施された（される見込み）。 | 【補助対象事業の名称】<br>合志市地域公共交通利便増進計画策定調査業務<br><br>【実施時期等】<br>令和7年3月完了予定<br><br>【計画策定の方針】<br>利便性の高い公共交通網が構築されたまちの実現<br>（合志市地域公共交通計画P.77より）<br><br>【計画目標】<br>①利用者ニーズに応じた効率的な公共交通ネットワークの形成<br>②まちづくりと連携した交通拠点の強化<br>③サービスの充実<br>④市民、事業者、行政が一体となって取り組む持続可能な公共交通体系の構築<br>（合志市地域公共交通計画P.77より） |
| （注意）合志市地域公共交通利便増進計画策定調査事業につきましては、令和7年3月末までに策定が完了したものとして評価を行うこととなります。 | | | |

# 合志市地域公共交通協議会

事業名：令和6年度地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

## 概　要











**《運行の主体》**

レターバス（3路線）　･･･熊本電気鉄道㈱
乗り合いタクシー合生・上生線　･･･㈱相互交通
〃　日向・新迫線　･･･㈲銀杏交通タクシー
〃　後川辺線　･･･㈲銀杏交通タクシー
〃　合生・御代志線･･･㈲キティー交通
〃　須屋線　･･･㈲キティー交通

**《公共交通の現状について》**

本市内の公共交通機関は、路線バス（熊本電鉄）、鉄道（同）、市コミュニティバスが運行しているが、路線バスの多くは人口が集中する市南部の住宅団地部を中心にダイヤが組まれ、鉄道のサービス範囲は、駅へのアクセス手段が乏しいため市内南部の一部地域に限られている。コミュニティバスについては、レターバス（3路線）を幹線、乗合タクシー（5路線）を支線と位置づけ、市内全域を網羅するように運行している。

なお、隣接する菊陽町にJR豊肥本線が通っているが、本市内からJR駅へのアクセスも十分とは言えない現状である。

また、隣接する熊本市の「地域公共交通計画」において、本市の御代志地区が乗り換え拠点として位置づけられている。

## 基礎データ

合併状況：平成18年2月に合志町と西合志町が合併
人　　口：64,787人　（令和6年3月末現在）
面　　積：53.19平方キロメートル
過疎地域等指定：なし
高齢化率：24.3%（令和2年国勢調査）
補助対象の系統数：1系統（確保維持事業のみ）
自治体負担額【確保維持事業（レターバス北ルート）のみ】
：R4年度：14,755千円、R5年度：15,793千円、R6年度：16,187千円
協議会開催数（令和7年1月16時点）：協議会3回、作業部会7回

## 計画、目標（Plan）

本市においては、地域によって買い物や通院といった基本的な日常生活に違いが見られる。また、利用者減少や運転手不足による路線バスの廃止等の現状を踏まえ、鉄道駅を主要乗り換え拠点とし、そこに至る公共交通手段の強化についても必要とされている。そのため地域ごとの生活圏に対応した生活支援交通及び市内移動手段の路線を確保するとともに、鉄道駅やバスターミナルの拠点性を高めるフィーダー路線を運行し、市民が円滑に移動できることを目指している。

## 生活交通確保維持改善計画等の取組み（Do）

令和6年4月に渋滞による遅延を解消するためにダイヤ改正(平日ダイヤの変更、休日ダイヤの新設)を行った。また、公共交通の認知度向上及び利用者増加を目指し、市内の高齢者団体へコミュニティバスの利用啓発活動を実施した。

## 実施状況、目標の達成（Check）

【令和6年度の目標値と結果】

① 公共交通機関を使った市内外への移動での乗り継ぎが円滑にできていると思う市民の割合
目標値：52.0%　結果：40.1%

② コミュニティバス等の利用者数
目標値：92,800人　結果：88,272人

③ 公共交通機関を利用している人の割合
目標値：73.0%　結果：52.3%

④ 市民1人当たりのコミュニティバス等の運行委託料
目標値：800円/人　結果：1,837円/人

## 今後の課題、対応（Action）

目標値をすべて下回る結果となっており、運行路線について、次年度以降見直しを行い、より地域のニーズにあった路線の構築を目指し、利便性の向上を図る。

併せて、中高生の通学手段、高齢者の買い物・通院の移動手段確保のため、実態に則した適切な移動サービスを検討する。

※PDCAを記入する際、枠が足りない場合は、次頁に作成することも可能とします。

参考資料

生活交通確保維持改善計画（地域内フィーダー系統確保維持計画を含む）

令和 5 年 6 月 30 日

（名称）合志市地域公共交通協議会

| 生活交通確保維持改善計画の名称 |
| --- |
| 合志市地域生活交通確保維持改善計画 |

## １．地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性

【背景と目的】

近年、利用者数の減少による経営難から、全国的にバス路線の統廃合などが進められています。本市においても、市民のマイカーへの依存度は高く、公共交通の利用者は減少傾向が続いています。特に、高齢化が進んだ農村部においては、採算上の問題からバス路線の一部が廃止されるなど、交通弱者の生活が一層不便になっている地域も見られます。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響から、公共交通利用者数も減少しており、今後これらの影響については見通しが立たなくなってきています。

現在、本市内では、路線バス（熊本電鉄）、鉄道（熊本電鉄）、レターバス及び乗り合いタクシー（熊本電鉄及び市内タクシー事業者（市による補助あり））が運行していますが、路線バスの多くは市南部の住宅団地部を中心にダイヤが組まれ、熊本電鉄のサービス範囲は市内の一部に限られています。レターバス及び乗り合いタクシーについては、市内全域を網羅するように運行していますが、市の財政負担の問題もあり、最小限のサービスにとどまっています。また、隣接する大津町、菊陽町をJR豊肥線が通っていますが、本市内からJR駅（JR光の森駅）へのアクセスも十分とはいえません。

このままでは、公共交通のサービスの空白地帯が生じ、市民生活の地域格差が増大する恐れがあり、この問題の解決には交通事業者単独の経営努力では自ずと限界があります。長期的な視点に立てば、人口高齢化の一層の進展に伴い、外出手段確保の必要性は高まり、また地球温暖化防止など環境対策の点からも、公共交通の重要性が増してくるものと考えられます。

このため、公共交通サービス空白地域をなくし、市民の公共施設、病院、大規模商業施設及びJR光の森駅等へのアクセス手段を整備することを目的として、地域公共交通確保維持事業に取り組みます。

【必要性】

本市においては、大きく３つの異なる日常生活圏があり、地域によって買い物や通院といった基本的な日常生活に違いが見られる。さらに、市内の各種施設の利用等のため、市内の東西方向への公共交通による移動の確保が困難である。

これらを考慮して、市民が通いなれた商業施設、病院及び公共施設等を利用できるような公共交通を整備することが必要とされている。

また、市外への公共交通による移動では、熊本市方面への熊本電鉄やＪＲなどの利用を希望する声が多いため、鉄道駅を主要乗り換え拠点とし、そこに至る公共交通手段を強化についても必要とされていることから、次の路線について地域公共交通確保維持事業を活用し、住民の生活交通手段を存続させていくことが必要である。

●地域ごとの生活圏に対応した生活支援交通及び市内移動手段の路線
●鉄道駅やバスターミナルの拠点性を高めるフィーダー路線

## ２．地域公共交通確保維持事業の定量的な目標・効果

### （１）事業の目標

実績

①　公共交通機関を使った市内外への移動での乗り継ぎが円滑にできていると思う市民の割合：45.7%→52.0%
平成 28 年度から 1 年で 1%ずつの増加を目指す。
全系統で目指す。

②　コミュニティバス等の利用者数：77,756 人（R4 年 4 月～R5 年 3 月）→92,800 人
過去最高値を 5 年後も維持していく目標としている。
「レターバス　（３路線)」　　利用者数　74,405 人（R4 年 4 月～R5 年 3 月）
「乗合タクシー（５路線)」　　利用者数　 3,351 人（R4 年 4 月～R5 年 3 月）

③　公共交通機関を利用している人の割合：45.7%（R5.4 月調査時）→73%
全系統で平成 28 年度から 0.5%ずつの増加を目標としている。

④　市民 1 人当たりのコミュニティバス等の運行委託料：1,708 円/人→800 円/人
（R4 年 4 月～R5 年 3 月）
「レターバス　（３路線)」　　１人当たり　1,458 円/人（R4 年 4 月～R5 年 3 月）
「乗合タクシー（５路線)」　　１人当たり　　250 円/人（R4 年 4 月～R5 年 3 月）

目標

| | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 | 令和 8 年度 |
|---|---|---|---|
| ① | 52% | 52% | 52% |
| ②（全体） | 92,800 人 | 92,800 人 | 92,800 人 |
| （レターバス） | 89,800 人 | 89,800 人 | 89,800 人 |
| （乗合タクシー） | 3,000 人 | 3,000 人 | 3,000 人 |
| ③ | 73% | 73% | 73% |
| ④　（全体） | 800 円 | 800 円 | 800 円 |
| （レターバス） | 600 円 | 600 円 | 600 円 |
| （乗合タクシー） | 200 円 | 200 円 | 200 円 |

※当該目標と目標値については、市総合計画の指標を基に設定し、毎年実施している 3,000 人市民アンケートにより評価を行う。
※合志市地域公共交通網形成計画では令和 5 年度までの目標を設定しており、令和 6 年度以降の目標については、地域公共交通計画策定時に改めて設定予定となっている。そのため、令和 5 年度と同一のものとしている。

（変更版　合志市地域公共交通網形成計画　P68,69　参照）

### （２）事業の効果

目標を達成することにより、次の効果が期待される。
●市民の権利を尊重した公共交通手段の確保
●賑わいや健康増進につながる新たな行動（アクティビティ）の誘発
●人や環境にやさしい社会の形成
●コンパクトシティ＝目指すべき都市像の実現

３．２．の目標を達成するために行う事業及びその実施主体

・レターバスの路線距離の短縮化（合志市、事業者）
・乗り合いタクシー須屋線の運行形態の見直し（合志市、事業者）
・乗合タクシーデマンド型等への見直し（合志市、事業者）
・御代志駅発着の路線網再編（合志市、事業者）
・バスロケーションシステムによる案内強化（合志市、事業者）

（変更版　合志市地域公共交通網形成計画　P80,81　参照）

４．地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者

地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱「表１」を添付

５．地域公共交通確保維持事業に要する費用の負担者

合志市から運行事業者への補助金額については、運行収入及び国庫補助金を運行経費から差し引いた差額分を負担することとしている。

６．補助金の交付を受けようとする補助対象事業者の名称

熊本電気鉄道株式会社

７．補助を受けようとする手続きに係る利用状況等の継続的な測定方法
**【活性化法法定協議会を補助対象事業者とする場合のみ】**

※該当なし

８．別表１の補助対象事業の基準二ただし書に基づき、協議会が平日１日当たりの運行回数が３回以上で足りると認めた系統の概要
**【地域間幹線系統のみ】**

※該当なし

９．別表１の補助対象事業の基準ハに基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」認めた市町村の一覧
**【地域間幹線系統のみ】**

※該当なし

10．生産性向上の取組に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項
**【地域間幹線系統のみ】**

※該当なし

11．外客来訪促進計画との整合性
**【外客来訪促進計画が策定されている場合のみ】**

※該当なし

12. 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要
**【地域内フィーダー系統のみ】**

地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱「表５」を添付。

13. 車両の取得に係る目的・必要性
**【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】**

※該当なし

14. 車両の取得に係る定量的な目標・効果
**【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】**

（１）事業の目標

※該当なし

（２）事業の効果

※該当なし

15. 車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者又は地方公共団体、要する費用の負担者**【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】**

※該当なし

16. 老朽更新の代替による費用の削減等による地域公共交通確保維持事業における収支の改善に係る計画（車両の代替による費用削減等の内容、代替車両を活用した利用促進策）
**【公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】**

※該当なし

17. 貨客混載の導入に係る目的・必要性
**【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】**

※該当なし

18. 貨客混載の導入に係る定量的な目標・効果
**【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】**

（１）事業の目標

※該当なし

| |
|---|
| |
| （２）事業の効果 |
| ※該当なし |
| 19. 貨客混載の導入に係る計画の概要、要する費用の総額、内訳、負担者及び負担額**【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】** |
| ※該当なし |
| 20. 協議会の開催状況と主な議論 |
| 令和 5 年 6 月 29 日（第 66 回）当該計画について協議し事務局一任にて合意を得られた。 |
| 21. 利用者等の意見の反映状況 |
| 本市の協議会の構成委員（住民・利用者代表）として、市区長連絡協議会、市老人クラブ連合会、市身体障害者福祉協議会、市ＰＴＡ連絡協議会、コミュニティ委員会及びＮＰＯ法人の各種団体が参画しており、地域住民や利用者目線の意見をいただき、計画策定及び路線バス等の運行等に反映させている。 |
| 22. 協議会メンバーの構成員 |

| | |
|---|---|
| 関係都道府県 | 協議会への参画なし |
| 関係市区町村 | 合志市 |
| 交通事業者・交通施設管理者等 | 熊本電気鉄道㈱　㈱相互交通　㈲キティー交通　㈲銀杏交通タクシー<br>熊本河川国道事務所　熊本県県北広域本部土木部　合志市建設課<br>熊本北合志警察署 |
| 地方運輸局 | 熊本運輸支局 |
| その他協議会が必要と認める者 | 熊本学園大学教授、市商工会、利用者代表等 |

【本計画に関する担当者・連絡先】
（住　所）熊本県合志市竹迫 2140
（所　属）合志市市長公室企画課
（氏　名）佐藤　浩明
（電　話）096-248-1813
（e-mail）h-satou@city.koshi.lg.jp